

阪神大震災と災害報道

山中 茂樹*

1 はじめに

1995年は、戦後史を二分する大きな分岐点であり、その引き金を引いたのが阪神・淡路大震災とオウム真理教事件だったとするのは最近の歴史学や思想史のうえで、ほぼ通説であろう。それは同時に、すべてが上向きのベクトルで語られた「20世紀」の価値観から、混沌の新世紀に足を踏み入れるとば口でもあった。メディアにとっても1995年は、戦後民主主義とともに歩んできた客観報道や取材倫理の根底に疑問符が突きつけられる出来事の連続であった。被害報道が中心であった災害報道に安心報道というカテゴリーが提示され、安否を確認するためとはいえ個人情報のオンエアや、生活情報の繰り返し掲載など、それまでなら禁じ手であった報道・編集ルールがことごとく破られた。メディアにとって1月17日の年はじめに起きた阪神・淡路大震災とは、いかなる存在であったのか。22年前を振り返りながら、もう一度、考察してみたい。

論点1 関西安全神話と落下傘報道

一般からのメディアに対する指弾は、初動時の報道姿勢から始まった。関西メディアに対しては「関西安全神話」と揶揄された自然災害への油断、東京メディアに対しては被災地への配慮を欠いた「落下傘報道」がやり玉にあがった。

実は、震災約20日前の1994年12月28日夜、マグニチュード7.5の三陸はるか沖地震が東北を中心に発生。死者3名、負傷者784名、全半壊約500棟の大きな被害を出した。当時、朝日新聞神戸支局次長だった私も、このニュースをテレビで見ながら、「やっぱり関西は王城の地や。こんな大きな地震、来んからなあ。昔の都人は安全なところをよう知ってたんや」と不遜にもうそぶいていた。

こんな誤解は、なにも私だけのことではなかったようだ。『新聞研究』の1995年5月号で、共同通信大阪本社の社会部長(当時)が次のように「告解」している。

一体どうしてこれほどの被害が生まれたのか。私なりにすぐ頭に浮かぶ答えの一つは『関西は地震が無い』という話をだれもが信じていたことだ。神話に近かった。毎年、『震災の日』の9月1日に関東大震災の教訓が否応なく思い出される東京などに比べ、住民も自治体も企業も地震に対し『よそ事』と無関心で無防備だった。昨年七月、東京から大阪に単身赴任した際、『これで地震から解放される』と私自身も思っていた

[[新聞研究] 1995年5月号、
「成否のカギは司令塔にあり」江畑忠彦、16頁]

この阪神地域全体が支配されていた正常化へのバイアスを「関西安全神話」と名づけたのが東京

*関西学院大学災害復興制度研究所 顧問/指定研究員

大学社会情報研究所（現・情報学環）の廣井脩教授（故人）だった。もっとも、この心理状態に根拠がなかったわけではない。当時、神戸で観測される有感地震は4カ月に1回程度。ひと月に3度という東京に比べると12分の1という少なさだった。関西地方は、周縁部になるが3800人近い犠牲者を出した1948年の福井地震以降、実に半世紀近くも大きな地震がなく、岐阜県などで死者8人を出した1961年の北美濃地震（マグニチュード7）からでも34年がたっていた。

神戸市教育委員会作成の「兵庫県南部地震データ集」にも次のような記述がある。

一部には『地震が起こるかもしれないと思っていた』人もいましたが、活断層の存在などと結びつけてそう思っていたわけではなく、ばくぜんとそう思っていました。『確かに学校で先生に神戸では大きな地震は起らないと教えてもらった』という人までいます。ばくぜんとした思いが、思いこみにつながり、伝聞によって拡大され、やがて定着し、人々の意識の中に根付いていったようすが想像されます。

とはいえ、大震災発生の21年前には、「神戸にも直下地震の恐れ」という警告が神戸新聞の夕刊一面（1974年6月26日付）に掲載されていた。「大阪市大表層地質研究会が指摘」「臨海部に破碎帯？」「地震帯 市街へ延長も推定」と、未来の大震災をことごとく的中させたような文言が並ぶ。

一方、この年の1月22日付朝日新聞「神戸・明石版」にも神戸市消防局が想定した「大地震想定した延焼動態図」が掲載されている。「市内270カ所から出火、長田、兵庫両区は、ほぼ全滅」の被害予想は、実際の火災発生件数が285カ所であるなど、不幸なほど正確な予測だった。

ところが、神戸新聞の記事末尾には神戸大学工学部長（当時）の談話が載せられており、見出しには「いま心配ない」「十万年単位の長期警告」とある。せっかくの警告もこの談話で、すべて台無し。読者は「なあんだ、私の生きている間には起こらない」と思いこむに違いない。当時、災害の警告記事については「地価が下がる」「人心を惑わ

す」などとして、神戸新聞に限らず内容を薄める措置が採られた結果と推測できるが、このメディアの「自己防衛措置」が関西安全神話を助長することにつながったともいえる。

マスコミ論的には、戦前の軍部に迎合した主観報道への反省から、戦後は事実即した客観報道が掲げられたものの、批判を恐れるばかりに、記者・社としての意見ではなく、読者の大多数が考えるだろうところへ記事を着地させる「怠惰な客観報道主義」が蔓延するようになった結果との批判も聞こえてきそうだ。

一方、東京のメディアも被災地での評判はさざんざんだった。地震当日から「もし、このクラスの地震が東京で起こったら、どれだけの被害が出るか」という仮説報道が横行し、まだ被害が現在進行形で拡大している時期にもかかわらず東京に転じる姿勢に対して、さまざまな立場から手厳しい批判の声があがった。また、被災地に舞い降りた東京キー局のキャスターたちの火災現場に対する「温泉のようだ」「映画のセットみたい」などのコメントが、不謹慎だとして非難を浴びた。被災地をバックにカメラの前に立った東京からの有名なキャスターが「少し煙が足りないなあ」といって、地元局の記者たちのひんしゆくを買ったとの話を聞いたこともある。では、東京から被災地へ乗り込んできた当のキャスターたちはどう考えていたのだろうか。有名キャスターの声を集めた朝日新聞紙面を見てみることにしよう。

見出しには「被災地以外の人を想定 フジテレビ ニュース JAPAN 木村太郎さん」とある。本文はこうだ。

現場に行く途中、努めて冷静に報じようと考えていました。過去の災害報道の経験から、テレビの画面がすべてではないと視聴者に訴えようと思っていた。ところが、今回は画面に入りきらないほどの震災だった。初任地が神戸だったので、裏道を行ったら全部壊れていた。

そして、こうインタビューに答えている。

異常事態を日本全国、そして世界に「こんな

大変なことが起きた」と伝えるのがテレビの役割だと思っています。被災者はテレビを見られる状況にないんだから。被災地以外の人を常に想定していました。「テレビでは映しきれないことが起きている。早く救援の手を」との声を伝えるにはテレビが一番強い。安否情報や生活情報はラジオの方が強いし、実際、ものすごい努力をしていましたよ。解説も、テレビを見ている人はほとんど自分の地域と二重写しにしているんですよ。いきなり解説は論外としても、避けては通れない。特に報道者は初日から東京に置き換える意識が必要です。出す時期の問題はあるとしてもね。

[1995年2月3日付朝日新聞夕刊芸能面から]

ほかのキャスターも一日二日の遅れはあれ、報道姿勢は、神戸の被害から「未来の東京の被害」、そして「首都の備え」に転じていった。

この東西のマスコミ批判が、東西メディアの温度差として、議論になっていった。

論点2 東西メディアの温度差

労作がある。1999年1月10日から20日まで、朝日、毎日、読売、日本経済各紙の東西紙面を比較した調査レポートだ。神戸新聞情報科学研究所発行の『兵庫地域研究』（1999年5月11日号）に特集されている。調査対象は、東京本社発行の紙面と神戸で配られている紙面（大阪本社発行）だ。震災報道の記事本数、行数、記事内容などを丹念に拾い出して多角的に比較している。

これによると、震災報道の東京での掲載率を記事本数でみると、あまり記事の入れ替えがなく「神戸ニュース」の掲載率が6割と高い日経を除くと、朝日が2割5分、読売、毎日1割そこそこと、報道量には格段の差があった。

特別に1ページまるまる震災報道で構成されている特集紙面は、朝日、読売とも神戸紙面の計10ページに対し、東京紙面は4ページ。毎日は神戸紙面の4ページに対し、東京紙面はゼロ回答という冷たさだった。

連載モノは、朝日が3シリーズのうち、仮設住

宅について検証した一面企画の1シリーズが東京紙面でも掲載されていた。読売の3シリーズ、毎日の1シリーズは東京紙面には載っていなかった。

特徴的なのは1999年1月17日付の朝日新聞紙面、大阪編集局が最も力を入れた記事が東京紙面からすっぱり抜け落ちている事例だ。

一面と第1社会面のトップを飾っているのは、兵庫県が設けた「被災者自立支援金制度」の不備を突く問題提起の記事だ。一面は1284字、社会面は2051字。行数にすると一面は100行、社会面は170行を超える長行記事である。通常、トップ記事でも80行くらいだから、いかに力を入れて書かれたかがわかるだろう。

自立支援金制度は、1998年に成立した被災者生活再建支援法の兵庫版。「被災地発」の官民あげ

表1 東西紙面の比較

1999.1.10~20日			
4紙合計			
	神戸紙面	東京紙面	掲載率
記事本数	422	90	21.32%
記事行数	30873	7486	24.27%
写真点数	316	60	15.95%
朝日新聞			
	神戸紙面	東京紙面	掲載率
記事本数	128	33	25.78%
記事行数	11130	2859	25.68%
写真点数	109	15	13.76%
読売新聞			
	神戸紙面	東京紙面	掲載率
記事本数	122	15	12.30%
記事行数	9271	1108	11.95%
写真点数	90	9	10.00%
毎日新聞			
	神戸紙面	東京紙面	掲載率
記事本数	128	15	11.72%
記事行数	7515	1551	20.64%
写真点数	94	17	18.09%
日経新聞			
	神戸紙面	東京紙面	掲載率
記事本数	44	27	61.36%
記事行数	2957	1968	66.55%
写真点数	23	19	82.61%
「兵庫地域研究」(99.5.11) 神戸新聞情報科学研究所			

ての運動が実って成立した法律だが、さかのぼっての適用は難しい。このため、「同等の措置を講じる」として、法律に基づいてではなく、震災で創設された復興基金の運用益を使い、被災地向けに実施されることになった制度だ。

ところが、適用は自宅が全壊したか、半壊した家を解体撤去したことが条件となる。震災で自宅が全半壊した世帯は、ざっと43万7000世帯。半壊世帯は、その6割とみられているが、兵庫県の調査(1996)によると、「解体済みか、解体の必要がある世帯」は4.4%に過ぎない。このため、支給対象から外れるケースが続出、そのやりきれない思いや実例を追跡している。

今後、支援法でも、全国で起きる災害で同様の問題が生じる可能性がある。それだけに、「未来の被災地」にとっては事前に学習しておく価値のある話だろう。だが、東京の第1社会面は、大阪紙面が14日付で掲載した被災地の人々の生き様を追った「ひともの」を改めてアタマに据えた。

災害は、発生—応急対応—復旧—復興—予防・防災のサイクルで繰り返される。ところが、一般的に災害が全国ニュースになるのはレスキューか、少し大きい災害で復旧段階までが大半だ。それも社会インフラの復旧・復興が中心で、被災者の生活再建は美談やお涙ちょうだいの哀話・悲話にとどまることが多い。

被災者にとって、より充実した支援策を勝ち取るための闘いは、復旧・復興段階から本格化する。多くは地方ニュース止まりで、スクランダラスな話でもない限り全国ニュースになることはめったにない。

しかし、被災者・被災地にとって支援を求める政策・制度要求に関するニュースは、国会のある永田町や省庁のかたまる霞が関に配られる新聞や放送されるテレビ番組に登場しなければ意味がない。

1999年2月20日、神戸市内で開かれた新聞労連近畿地連主催のシンポジウムで、客席から質問に立った中年の男性は壇上の記者たちに「東京と温度差を感じると言っていたが、温度差を作っているのはあなた方だ。苦しんでいる被災者を、背広を着てネクタイをして、いわば学問で物事を考えようというのではなく、地べたを這った報道を

すべきだ」とかみついた。

一方、司会の記者は上京した際、いつも立ち寄る飲み屋で、ママさんから「神戸の人はわがままだ。これだけ家賃補助を受け、いろんな援助を受けて、これ以上まだ何を欲張りなことをいうの、もういい加減にしたらどうなの」と非難されたエピソードを披露した。

この東西温度差は、復興をめぐる理念や制度が確立されていなかったことにも起因する。家が全壊すれば300万円が支給される被災者生活再建支援法は、被災地KOBEが官民あげて取り組んだ成果だが、当初は東京の政官学がこぞって「私有財産自己責任」「私財の形成に公的資金は投入できない」として門前払いの姿勢をみせていた。限られた税金をどこにどれだけ配分するか。つまるところ復興政策の行き着く先は、公金の投入先にあるがゆえに生まれた東西の温度差ともいえるのだが、そこまでメディアに責任を負わせるのは酷かもしれない、と思ってしまうのはメディア出身者ゆえの甘さだろうか。

とまれ、話を先に進めなければいけない。この東西温度差に拍車をかけたのが大震災の2カ月後の3月20日に地下鉄サリン事件を引き起こした一連のオウム真理教事件だ。

「阪神大震災」と「オウム真理教」をキーワードに1995年1月から6月まで、朝日新聞の東京紙面(地方版を除く)に掲載されている記事本数を調べてみた。

1月＝震災673本>オウム4本▽2月＝震災1302本>オウム1本▽3月＝震災664本>オウム169本▽4月＝震災363本<オウム417本▽5月＝震災306本<オウム548本▽6月＝震災218本<オウム403本。記事本数だけみると、4月で早くもオウム関連記事が逆転しており、東京では「大震災は関西のローカルニュースになった」という批判があがることになる。

では、メディアはこの教訓を2011年に発生した東日本大震災で紙面製作にどう反映させたのだろうか。懸念されたのは、未曾有の津波災害さえ脇に押しやってしまった東京電力福島第一原子力発電所の炉心溶融事故のニュースだ。首都圏では飲料水やミルクなどへの放射能汚染や計画停電などが問題となっただけに、津波が第2の「ローカル



紙面 朝日新聞は震災翌日の2011年3月12日付朝刊から「第1面」展開を始め、東京本社発行版では4月11日付紙面まで、大阪本社発行版では3月31日付紙面まで続けた。3月13日付東京本社朝刊1面（右）と最終面（左）

災害」へ追いやられる恐れがあった。そこで、新聞各紙がとった手法は、通常、最終面にあるテレビ番組を中面に移し、最終面を「裏一面」として被災地情報を発信し続けるスポーツ新聞スタイルだ（写真）。テレビなら地上波とBS放送を使い分ける方法があるだろう。ニュースへの関心は距離に反比例するのではなく、思いに比例することをメディアは肝に銘じるべきだろう。

論点3 被害報道と安心報道

「病院がつぶれた」といえば、それはニュースだ。しかし、通常どおり開院している診療所や医院の情報はなかなかニュースにはなりにくい。被災地外の読者や視聴者にとって、病院が崩壊した、あるいは津波にのまれたといえばショッキングなニュースかもしれないが、被災者にとっては、いま診てくれる病院や診療所の情報こそ欲しいに違いない。ただ、病院が壊れたという情報ならば警察情報や消防の発表でメディアはキャッチが可能だが、診療を続けている病院の情報は、意図して取材しない限り集まらない。被害情報が殺到しているなかで、そうした安心情報を集める取材班を確保できるかどうか。メディアにとっては悩ましい課題だ。

阪神・淡路大震災では、「被害報道か、安心報道か」という議論のなか、毎日新聞は「希望新聞」、朝日新聞は「ネットワーク大震災」のコーナーを

設け、この議論に一定の答えを出した。しかし、東日本大震災の被災地では、新聞が届かない、テレビも見ることが出来ない。ラジオさえ難視聴という地域さえあった。

2000年の有珠山噴火災害では、北海道新聞が被災者を市民記者として採用し、「ここだけ新聞」を出した。この例にならい、東日本大震災では手書き新聞を出して有名になった石巻日日新聞の例を代表に、多くの新聞社が壁新聞を発行し、「安心報道を」という被災地のニーズに答えた。

一方、東日本大震災ではソーシャル・ネットワークワーキング・サービス（SNS）のツイッターが活躍し、インターネットで避難所名簿がアップされるなど、阪神・淡路大震災当時からメディアの世界も大きく様変わりした。人々が多様なメディアを使いこなせるよう、いかにガイドをするかが、既存のマスメディアには問われることになりそう。

参考文献

- 山中茂樹『震災とメディア【復興報道の視点】』世界思想社、2005年。
- 山中茂樹「復興報道に求められる 上滑りせぬ地道な検証」『Journalism』朝日新聞社、pp.18-25、2011年6月。